

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月9日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社大冷

【英訳名】 DAIREI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 修

【本店の所在の場所】 東京都中央区月島二丁目3番1号

【電話番号】 03 3536 1551 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 黒川 岳夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区月島二丁目3番1号

【電話番号】 03 3536 1551 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 黒川 岳夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第2四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 累計期間	第48期 第2四半期 累計期間	第47期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	13,831,951	13,452,642	27,442,741
経常利益 (千円)	664,265	480,403	858,483
四半期(当期)純利益 (千円)	448,129	320,149	579,864
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,909,825	1,909,825	1,909,825
発行済株式総数 (株)	6,008,300	6,008,300	6,008,300
純資産額 (千円)	7,090,747	7,211,335	7,221,127
総資産額 (千円)	12,312,145	12,227,816	11,294,185
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	74.59	53.28	96.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			55.00
自己資本比率 (%)	57.6	59.0	63.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,184,997	611,483	1,138,094
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,766	152,343	168,471
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	338,248	338,248	346,042
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,172,146	3,406,501	2,979,821

回次	第47期 第2四半期会計期間	第48期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.34	29.01

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善していく傾向が継続しているなか、個人消費も持ち直しの動きを見せるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、各地での記録的な豪雨や台風、地震などによる被害及び米国の保護主義的な通商政策による海外情勢の変動への懸念などから先行き不透明な状況が続いております。

国内食品業界におきましては、消費者の節約志向、低価格志向が恒常化し、かつ人手不足により人件費、物流費のコスト上昇リスクが顕在化するなど厳しい環境となっております。

このような状況のもと当社は、ユーザーへの直接販売に積極的に取り組むなど収益力の向上に努めてまいりました。以上の結果、骨なし魚事業におきましては、外郭団体PB商品などの拡販に努めましたが、主力商品の原材料高騰による販売鈍化などにより売上高5,816,029千円（前年同期比4.4%減）、ミート事業におきましては、「楽らく匠味シリーズ」の拡販に努めましたが、匠味シリーズ以外のミート商品の販売鈍化により売上高1,399,163千円（前年同期比4.6%減）、その他事業におきましては、大手ユーザーとの取組み継続により売上高6,237,449千円（前年同期比0.7%減）となりました。これにより当期の売上高は13,452,642千円（前年同期比2.7%減）となりました。

損益面につきましては、原材料高騰による粗利率低下などにより、営業利益は472,559千円（前年同期比28.5%減）、経常利益は480,403千円（前年同期比27.7%減）、四半期純利益は320,149千円（前年同期比28.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期会計期間末における総資産は、12,227,816千円となり、前事業年度末と比較して933,631千円増加となりました。これは主に現金及び預金が426,679千円、商品が369,465千円増加したことによるものです。

（負債の部）

当第2四半期会計期間末における負債合計は、5,016,481千円となり、前事業年度末と比較して943,422千円増加となりました。これは主に買掛金が858,963千円、未払法人税等が90,859千円増加したことによるものです。

（純資産の部）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、7,211,335千円となり、前事業年度末と比較して9,791千円減少となりました。これは主に四半期純利益を320,149千円計上した一方で、配当金の支払を330,455千円行ったことにより利益剰余金が10,305千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて426,679千円増加して3,406,501千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、611,483千円の収入（前年同期は1,184,997千円の収入）で、主な収入要因は税引前四半期純利益480,403千円、仕入債務の増加額858,963千円であります。一方、主な支出要因は売上債権の増加額311,167千円、たな卸資産の増加額369,177千円及び法人税等の支払額76,714千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、152,343千円の収入（前年同期は31,766千円の支出）で、収入の主なものは貸付金の回収による収入282,000千円であります。一方、支出の主なものは貸付けによる支出120,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、338,248千円の支出（前年同期は338,248千円の支出）で、支出の主なものは配当金の支払額330,455千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,008,300	6,008,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,008,300	6,008,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月30日		6,008,300		1,909,825		686,951

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社フルタ	東京都中央区勝どき2丁目18-1	2,753	45.82
古田 耕司	富山県富山市	396	6.59
齋藤 修	東京都世田谷区	370	6.15
正林 淳生	東京都江東区	160	2.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	95	1.59
大冷社員持株会	東京都中央区月島2丁目3番1号	92	1.54
富田 史好	東京都国分寺市	50	0.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	45	0.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	42	0.70
黒川 岳夫	千葉県印西市	40	0.66
計		4,046	67.35

(注) 上記信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,007,100	60,071	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	6,008,300		
総株主の議決権		60,071	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,979,821	3,406,501
受取手形及び売掛金	5,019,964	5,331,132
商品	1,972,903	2,342,368
その他	314,782	169,921
流動資産合計	10,287,472	11,249,923
固定資産		
有形固定資産	673,566	662,313
無形固定資産	102,186	84,658
投資その他の資産		
その他	238,270	238,232
貸倒引当金	7,310	7,310
投資その他の資産合計	230,960	230,922
固定資産合計	1,006,713	977,893
資産合計	11,294,185	12,227,816
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,072,450	3,931,414
未払法人税等	93,152	184,012
賞与引当金	32,499	32,467
その他	529,867	533,709
流動負債合計	3,727,970	4,681,603
固定負債		
退職給付引当金	221,253	222,524
その他	123,834	112,353
固定負債合計	345,087	334,878
負債合計	4,073,058	5,016,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,909,825	1,909,825
資本剰余金	686,951	686,951
利益剰余金	4,619,369	4,609,063
自己株式	47	47
株主資本合計	7,216,098	7,205,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,028	5,542
評価・換算差額等合計	5,028	5,542
純資産合計	7,221,127	7,211,335
負債純資産合計	11,294,185	12,227,816

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	13,831,951	13,452,642
売上原価	11,514,659	11,372,242
売上総利益	2,317,292	2,080,400
販売費及び一般管理費	1 1,656,551	1 1,607,840
営業利益	660,740	472,559
営業外収益		
受取賃貸料	4,488	4,488
その他	1,294	5,407
営業外収益合計	5,782	9,895
営業外費用		
賃貸収入原価	1,474	1,480
その他	783	569
営業外費用合計	2,257	2,050
経常利益	664,265	480,403
特別損失		
固定資産除却損	1	-
特別損失合計	1	-
税引前四半期純利益	664,264	480,403
法人税等	216,134	160,254
四半期純利益	448,129	320,149

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	664,264	480,403
減価償却費	31,312	30,021
貸倒引当金の増減額(は減少)	113	-
受取利息及び受取配当金	860	1,447
賞与引当金の増減額(は減少)	24,136	32
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,837	1,271
売上債権の増減額(は増加)	1,158,312	311,167
たな卸資産の増減額(は増加)	315,578	369,177
仕入債務の増減額(は減少)	2,146,721	858,963
その他	5,972	2,084
小計	1,396,662	686,750
利息及び配当金の受取額	860	1,447
法人税等の支払額	212,525	76,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,184,997	611,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,083	8,424
無形固定資産の取得による支出	-	1,660
投資有価証券の取得による支出	432	440
貸付けによる支出	150,000	120,000
貸付金の回収による収入	120,000	282,000
その他	750	868
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,766	152,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	7,793	7,793
配当金の支払額	330,455	330,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,248	338,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	1,102
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	815,150	426,679
現金及び現金同等物の期首残高	2,356,995	2,979,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,172,146	1 3,406,501

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料手当	398,844千円	387,294千円
賞与引当金繰入額	53,522千円	31,827千円
退職給付費用	33,266千円	22,352千円
運搬費	327,308千円	323,469千円
貸倒引当金繰入額	113千円	千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	3,172,146千円	3,406,501千円
現金及び現金同等物	3,172,146千円	3,406,501千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	330,455	55.00	2017年3月31日	2017年6月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	330,455	55.00	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、業務用冷凍食品卸売事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	74円59銭	53円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	448,129	320,149
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	448,129	320,149
普通株式の期中平均株式数(株)	6,008,273	6,008,273

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

株式会社大冷
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御 厨 健 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 野 研 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大冷の2018年4月1日から2019年3月31日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大冷の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。